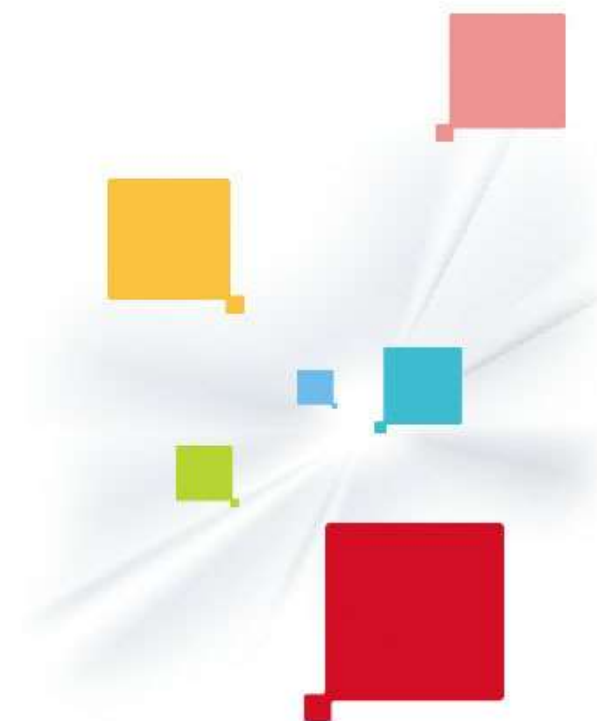


2019年度 決算概要

(2020年3月期)

2020年 5月 8日
株式会社リコー



本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

（例）2019年度（FY2019）：2019年4月から2020年3月までの会計年度

決算説明資料の構成について

2019年4月に開催した IR Dayを踏まえて、決算説明用資料の構成・内容を見直しました。決算説明資料（本資料）と決算補足資料（別紙）を合わせてご参照ください。

決算説明資料：会社全体、事業セグメントごとに戦略・施策の進捗を示す資料　決算補足資料：決算説明資料を補完するデータ一覧

2019年度 決算概要

2019年度決算 <損益計算書>

為替・非連結影響を除くと、新型コロナウイルス感染症影響（以下 コロナ影響）を吸収し、実質増収・営業増益

	FY2018 実績	FY2019 実績	リコーリース株式 譲渡除く ^{*1}	前年比	実質 前年比 ^{*2}
売上高	20,132億円	20,085 億円		-0.2%	+2.5%
売上総利益	7,668億円	7,215億円		-5.9%	-2.8%
販管費	6,800億円	6,425億円		-5.5%	-3.4%
営業利益	868億円	790 億円		-9.0%	+1.9%
営業利益率	4.3%	3.9%		-0.4pt	+0.0pt
親会社の所有者に帰属する 当期利益	495億円 (税率：34%)	395 億円 (税率：41%)	497 億円	-20.2%	+6.5%
ROE	5.4%	4.3%	5.3%	-1.1pt	
期中平均 為替レート	1USDドル 171.00	110.95円 128.46円	108.80円 120.90円	^{*1} リコーリース株式譲渡に伴う 税金費用分102億円を除く -2.15円 -7.56円	^{*2} 為替影響、前年度の株式譲渡による 事業非連結影響、RID連結除外影響、 リコーリース株式譲渡に伴う税金分除外後の 前年同期比
研究開発投資	1,110億円	1,028 億円		-81億円	
設備投資(有形固定資産)	724億円	865 億円		+141億円	
減価償却費(有形固定資産)	654億円	625 億円		-29億円	

2019年度決算 <セグメント別営業利益>

Q3までは為替影響を除いて全事業増益。Q4のコロナ影響によるオフィスプリンティング減益をオフィスサービスでカバーできず

オフィスサービス

- 日本・欧州を中心に堅調に推移
日本：スクラムパッケージ・Win10買替
欧州：買収したITサービス企業貢献

商用印刷

- Q3までハードウェア2桁成長
- Q4からコロナ影響 欧米を中心に商談・納入延期発生

サーマル

- プロセス改善などにより収益改善進展
- Q4にコロナ影響による中国市場減速等で減益

オフィスプリンティング

- 構造改革、採算重視販売は狙い通り
- ハード：A3カラーMFP前年伸長
→3月よりコロナ影響で商談機会減少
- ノンハード：単価・MIF維持、TDVダウン
→3月よりロックダウン・自粛によるPV減少

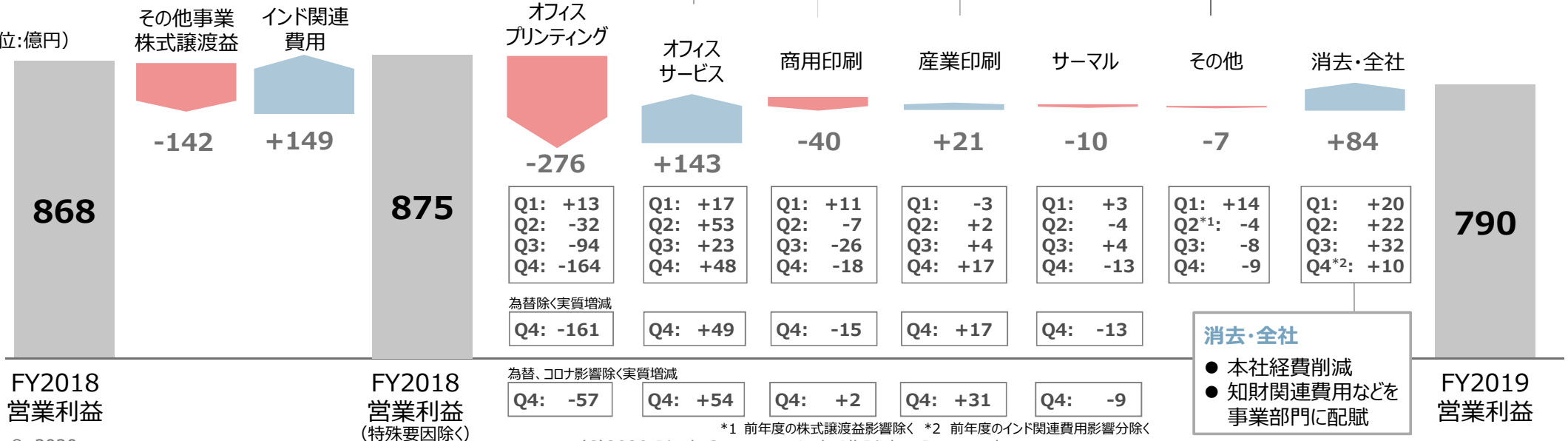
産業印刷

- Q3まで新型IJヘッド好調に推移
- Q4からコロナ影響で販売減少

その他

- SV、ファイナンスは利益改善
- 産業プロダクツはプロジェクター関連需要低下を経費削減で増益

(単位:億円)



消去・全社

- 本社経費削減
- 知財関連費用などを事業部門に配賦

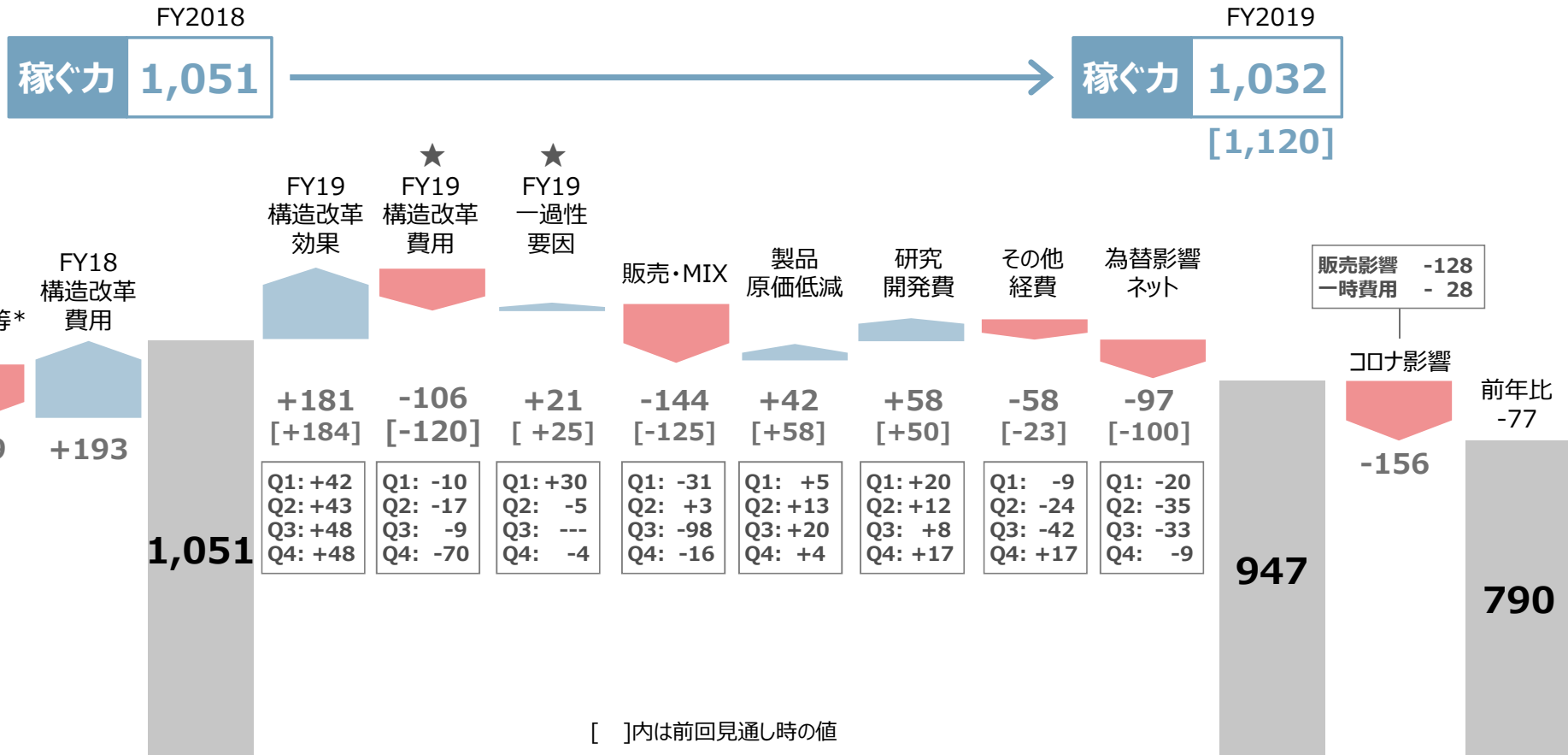
*1 前年度の株式譲渡益影響除く *2 前年度のインド関連費用影響分除く

(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

2019年度決算 <要因別営業利益>

コロナ影響を除く営業利益947億円。為替・関税影響122億円を吸収できず、目標1,000億円は未達

(単位:億円)



[]内は前回見通し時の値

FY2018 営業利益

*RLC株式譲渡益、資産売却益等

FY2018 営業利益 (特殊要因除く)

*稼ぐ力：FY2019営業利益(コロナ影響除く)から★印の特殊要因除く

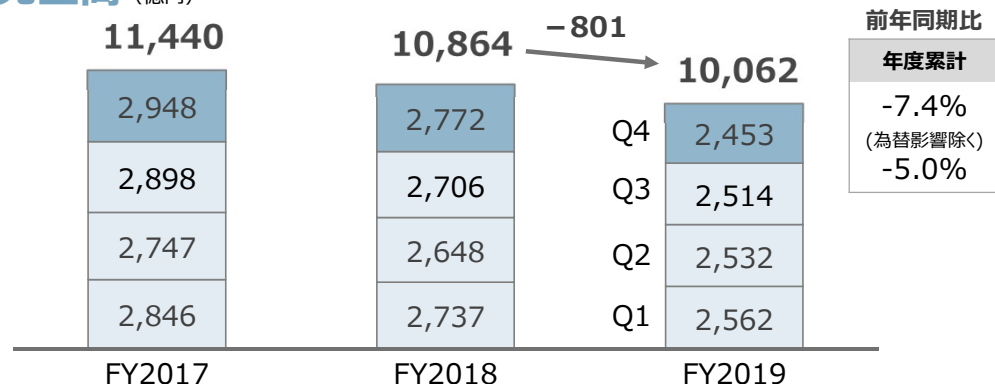
FY2019 営業利益 (コロナ影響除く)

FY2019 営業利益

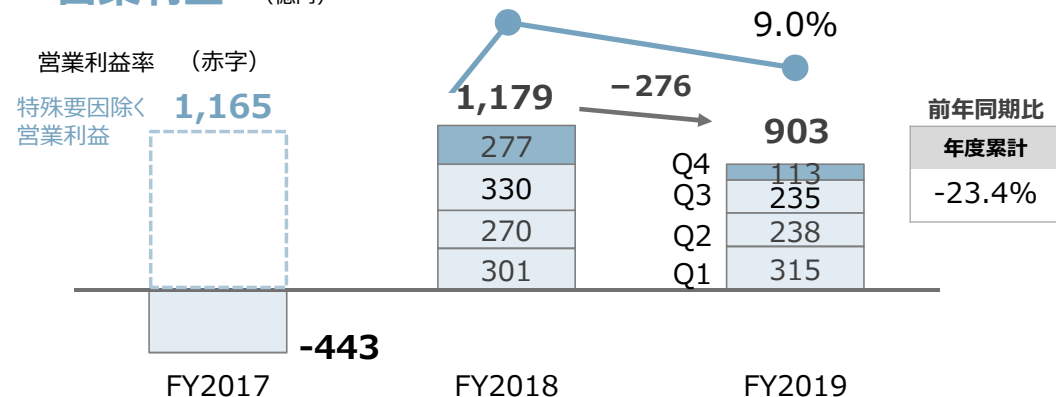
2019年度決算 <オフィスプリンティング>

構造改革・採算重視販売徹底で収益性改善も、為替・米中関税・コロナ影響により減収減益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

通期概況

- ハード : A3カラーMFP前年伸長 (Q3累計^{*1} +3.5%)
→3月よりコロナ影響で商談機会減少
- ノンハード: 採算重視販売で単価・収益性高いMIF維持
→3月よりロックダウン・自粛によるPV減少
- ハード売上^{*2} -2% ノンハード売上^{*2} -7%
- 年度後半は、為替影響、関税影響に加え、Q4のコロナ影響により、前年同期比 減収減益

Q4概況

- 3月にコロナ影響を受け減収減益
MFP販売台数^{*3} 1-2月 +4% → 3月 -18%
- 欧米を中心にノンハードが落ち込み、減収
ハード売上^{*2} -8% ノンハード売上^{*2} -10%

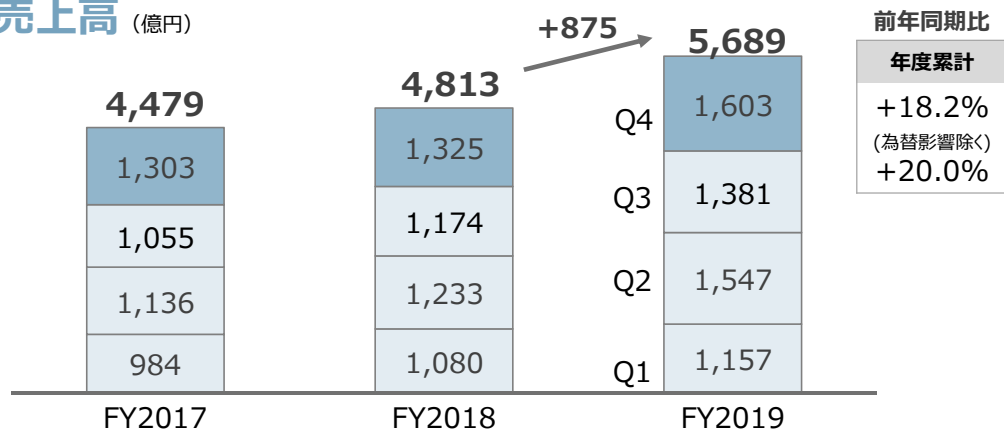
⇒ A4MFPラインアップ拡充で、A3MFPとのセット販売による大手商談対応力向上

*1 A3カラーMFP販売台数 前年同期比
*2 MFP・プリンタ合計 為替影響除く前年同期比
*3 前年同期比

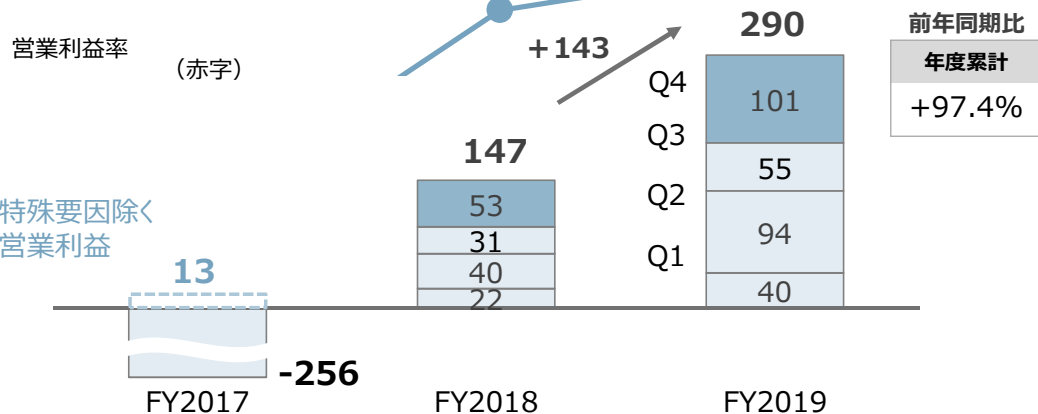
2019年度決算 <オフィスサービス>

日本・欧州を中心に事業を拡大し、増収増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

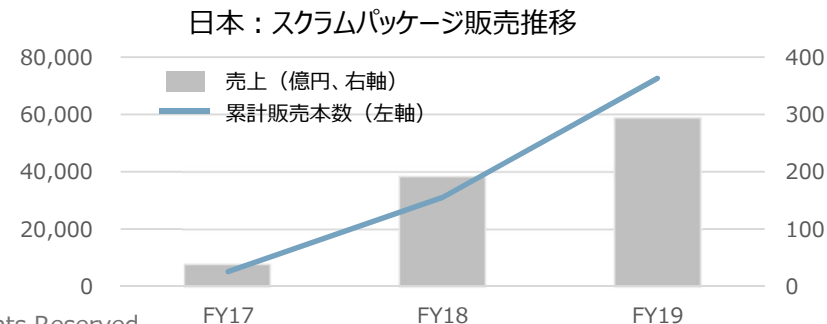
通期概況

- ITサービス、地域別業種業務モデル販売が拡大
日本：Win10移行需要 + スクラムパッケージ拡大
米州：ドキュメントサービスの採算改善により増益
欧州：重点国のITサービス体制強化により業績拡大
- 事業規模拡大に伴い、営業利益2倍
(営業利益率 通期 5.1% / Q4 6.3%)

Q4概況

- 日・欧を中心に
ITサービス・業種業務ソリューションが拡大し増収・増益
日本：在宅勤務需要増でスクラムパッケージ好調
欧州：リモートワーク需要の取り込み等ITサービスが好調

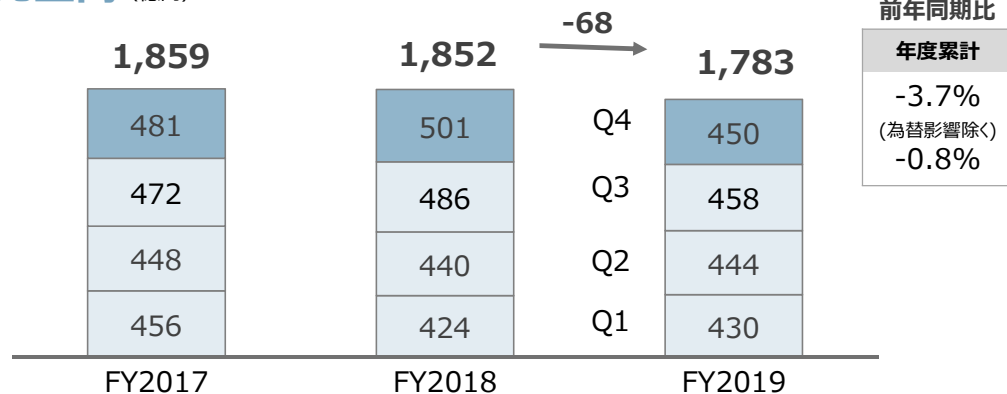
⇒在宅勤務 + オンライン(診療・授業)ニーズ対応を強化



2019年度決算 <商用印刷>

年間を通じハード販売が堅調に推移も、Q4のコロナ影響により減収減益

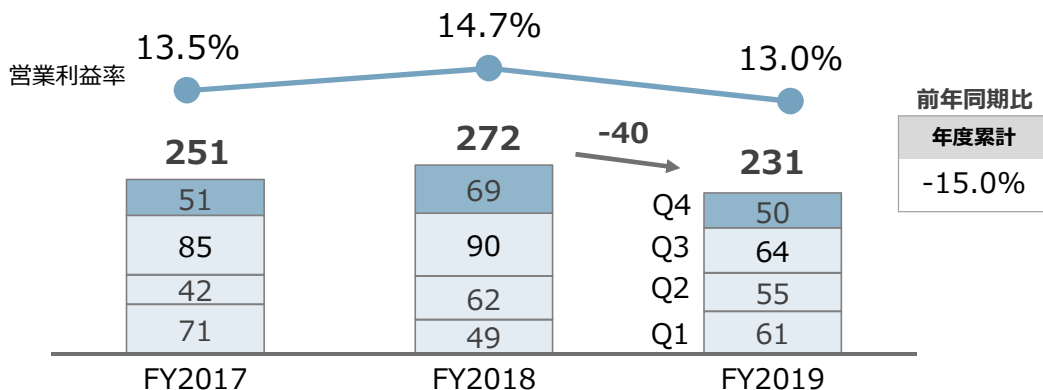
売上高 (億円)



通期概況

- 年間を通じ新製品拡販が堅調に推移 (Q3累計^{*1}+10%)
- テクニカルサポート強化により、カラー連帳機の販売が拡大 (Q3累計^{*2}+92%、通期 +29%)
- 2月まではカットシート機・連帳機とも売上前年伸長
3月はコロナ影響で前年比-30%

営業利益* (億円)



Q4概況

- VC70000本格拡販によるカラー連帳機MIF増加でカラー連帳機ノンハード売上が着実に伸長 (+11%^{*3})
- 3月はコロナ影響により欧米で商談・納入・検収進まず

⇒新製品 (下の写真) により ライトプロダクション市場を攻略



カラープロダクションプリンター「RICOH Pro C5300」

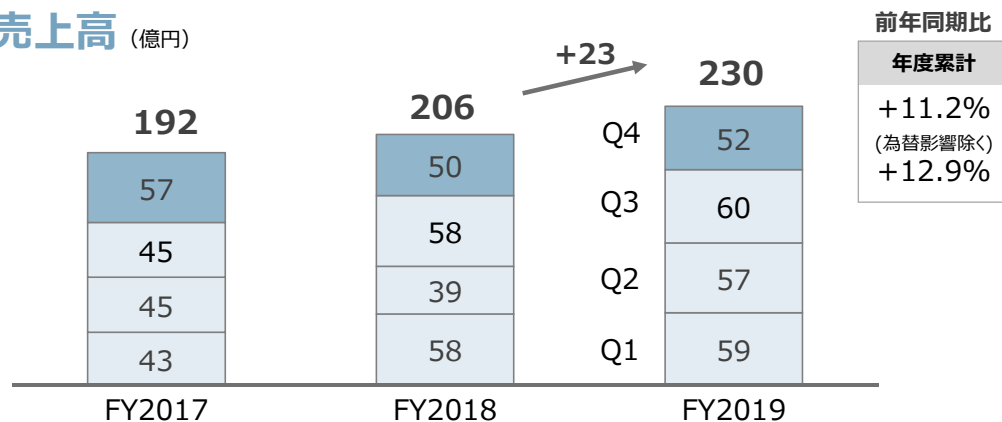
*1 カットシート機・連帳機売上
為替影響除く前年同期比
*2 カラー連帳機 販売台数 前年同期比
*3 カラー連帳機 ノンハード売上
為替影響除く前年同期比

* 営業利益は、全社・消去を除く

2019年度決算 <産業印刷>

インクジェットヘッド、産業プリンタ好調により2桁増収・利益改善

売上高 (億円)



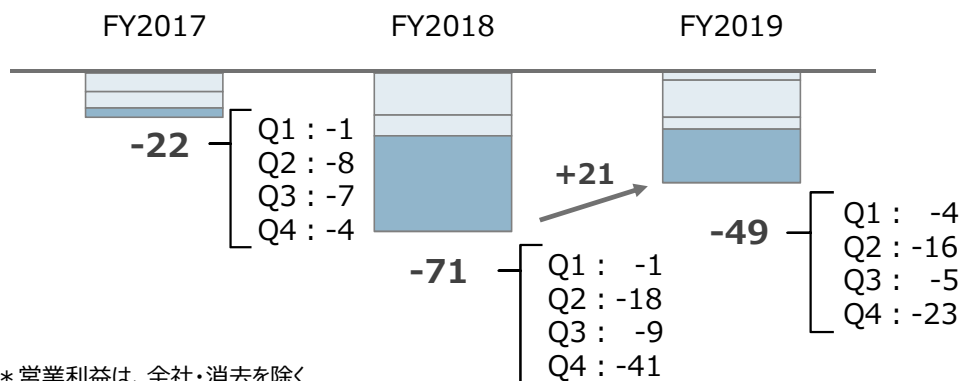
通期概況

- インクジェットヘッド好調、産業プリンタの販売拡大により増収+11% 利益改善 +21億円

Q4概況

- 主要市場である中国で、コロナ影響により、インクジェットヘッドの販売が減少（増産体制活かせず）
- 産業プリンタ販売拡大により増収、利益改善（台数2倍）

営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く



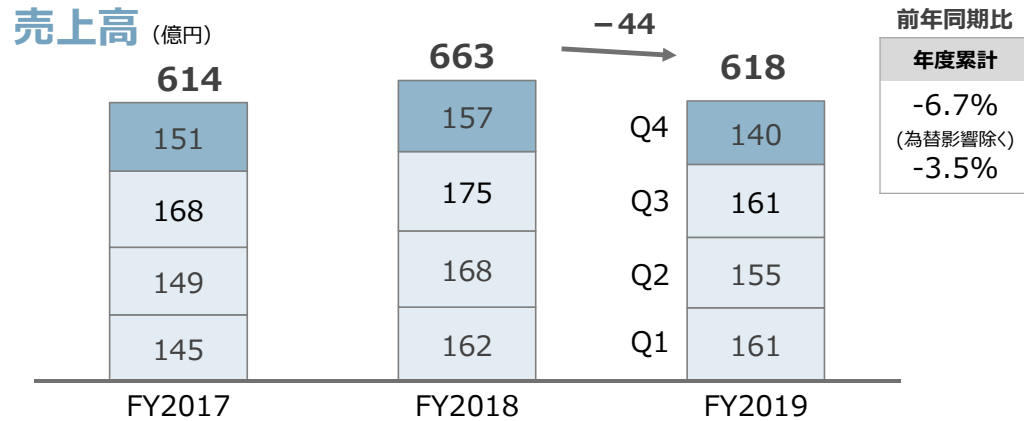
産業用インクジェットヘッド
「RICOH MH5320/5340」

産業向け大判UVフラットベッド
インクジェットプリンター
「RICOH Pro TF6250」

装飾・サイングラフィックス分野向け
ワイドフォーマットプリンター
「RICOH Pro L5160」

2019年度決算 <サマール>

競争環境激化、コロナ影響により減収減益



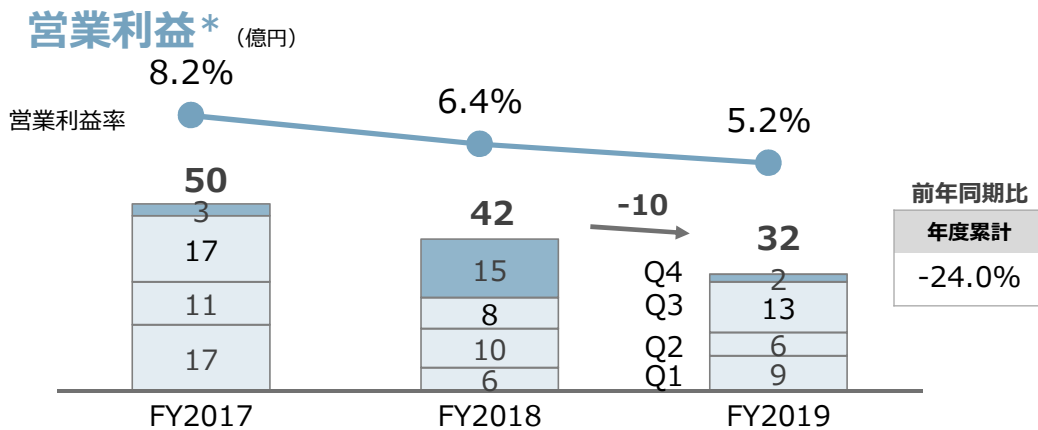
通期概況

- Q3までは競争激化等により減収も、原価・経費低減により増益 (原材料価格低下、工程改善)

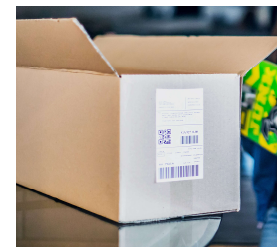
Q4概況

- 主要市場である中国で、コロナ影響により「交通・エンターテイメント」用途の需要低迷

⇒環境型製品により新規顧客・用途開拓(食品・物流)



* 営業利益は、全社・消去を除く



物流配送ラベル



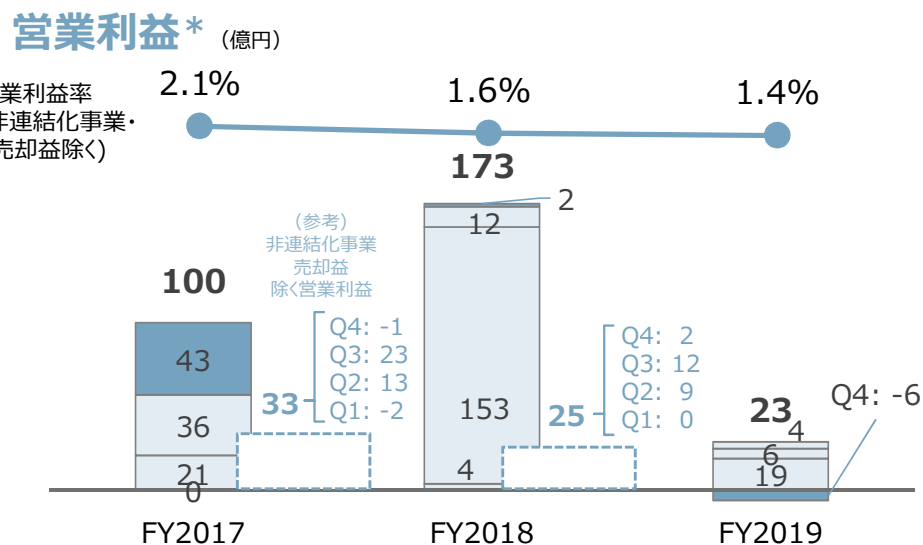
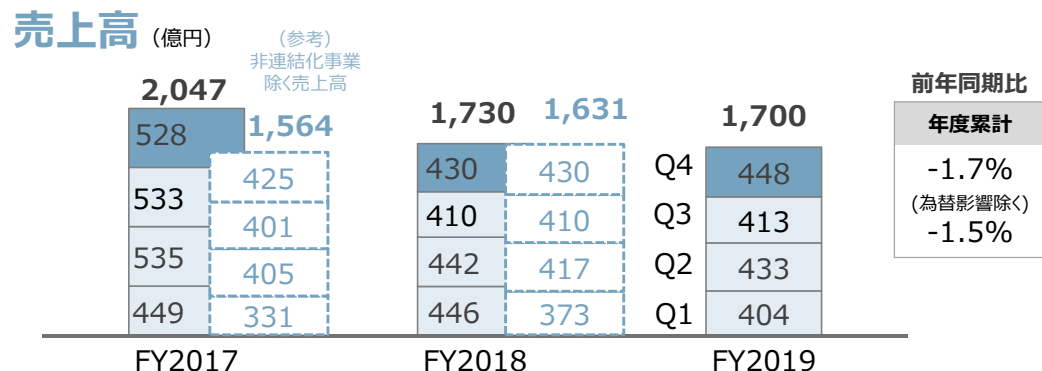
食品計量ラベル



工程管理ラベル

2019年度決算 <その他>

非連結影響除くと実質増収。既存事業は収益改善も、新規事業向け費用等で減益



* 営業利益は、全社・消去を除く

通期概況

- 物流事業の非連結化影響を除くと増収
- 国内ファイナンス事業拡大とGR・THETA好調によるSV*1事業収益改善(台数*2 1.2倍)

Q4概況

- SV : コロナ影響でカメラ販売減収も利益改善GR、THETAが堅調
- 産プロ*3 : プロジェクション関連の需要低迷、コロナ影響により減収もコスト改善により増益
- ファイナンス : リース・金融サービス拡大で増収増益
- 新規事業向け費用増により、セグメント全体では減益



「RICOH THETA SC2」



車載ステレオカメラ

*1 Smart Vision事業
*2 THETA・GRシリーズの販売台数前年比
*3 産業プロダクツ事業

2019年度決算 <連結財政状態計算書>

リース新会計基準影響(+618億)、リース資産増加(+523億)により資産増加

資産の部

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2020年 3月末	19/03末比 増減額	売却目的資産 振替前増減
流動資産	21,061	+7,163	+53
現金及び預金	2,628	+227	+235
営業債権及び その他の債権	3,927	-2,120	-220
その他の金融資産	872	-2,071	+27
棚卸資産	2,012	-65	-64
その他の流動資産	364	-36	+101
売却目的で保有する 資産	11,255	+11,229	-25
非流動資産	7,614	-5,738	+1,371
有形固定資産	2,015	-487	+121
使用权資産	594	+594	+618
のれん及び無形資産	2,318	+120	+141
その他の金融資産	1,391	-5,691	+495
その他の非流動資産	1,294	-275	-5
資産合計	28,676	+1,425	+1,425

(単位:億円)	2020年 3月末	19/03末比 増減額	売却目的負債 振替前増減
流動負債	15,488	+7,046	+305
社債及び借入金	514	-2,154	+21
営業債務及びその他の債務	2,460	-601	-185
リース負債	272	+272	+277
その他の流動負債	2,550	-160	+192
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9,690	+9,690	0
非流動負債	3,102	-5,517	+1,224
社債及び借入金	1,281	-5,382	+1,229
リース負債	387	+387	+406
退職給付に係る負債	997	-54	-45
その他の非流動負債	435	-466	-367
負債合計	18,591	+1,529	+1,529
親会社の所有者に帰属する 持分合計	9,203	-122	-122
非支配持分	881	+17	+17
資本合計	10,085	-104	-104
負債及び資本合計	28,676	+1,425	+1,425
有利子負債合計	1,796	-7,537	+1,251

営業債権減少に伴う増加

コロナ影響による3月度営業債権減少

RL固定資産増加

リース新会計基準(IFRS16)
適用による増

DocuWare買収、等

ファイナンス事業拡大に伴う
リース資産増

コロナ影響による3月度営業債務減少

リース新会計基準(IFRS16)
適用による増

ファイナンス事業拡大による
有利子負債増

リース新会計基準(IFRS16)
適用による増

利益剰余金増加
在外子会社の
為替換算差額による減少

*売却目的資産振替：リコーリース株式一部譲渡決定に伴い、関連資産・負債を売却目的資産・負債への振替
赤字の項目：主に変動が売却目的資産振替によるもの

(参考) 期末日為替レート： US\$ 1 = ￥ 108.83 (-2.16)
(19/03末比増減) EURO 1 = ￥ 119.55 (-5.01)

2019年度決算 <連結キャッシュフロー計算書>

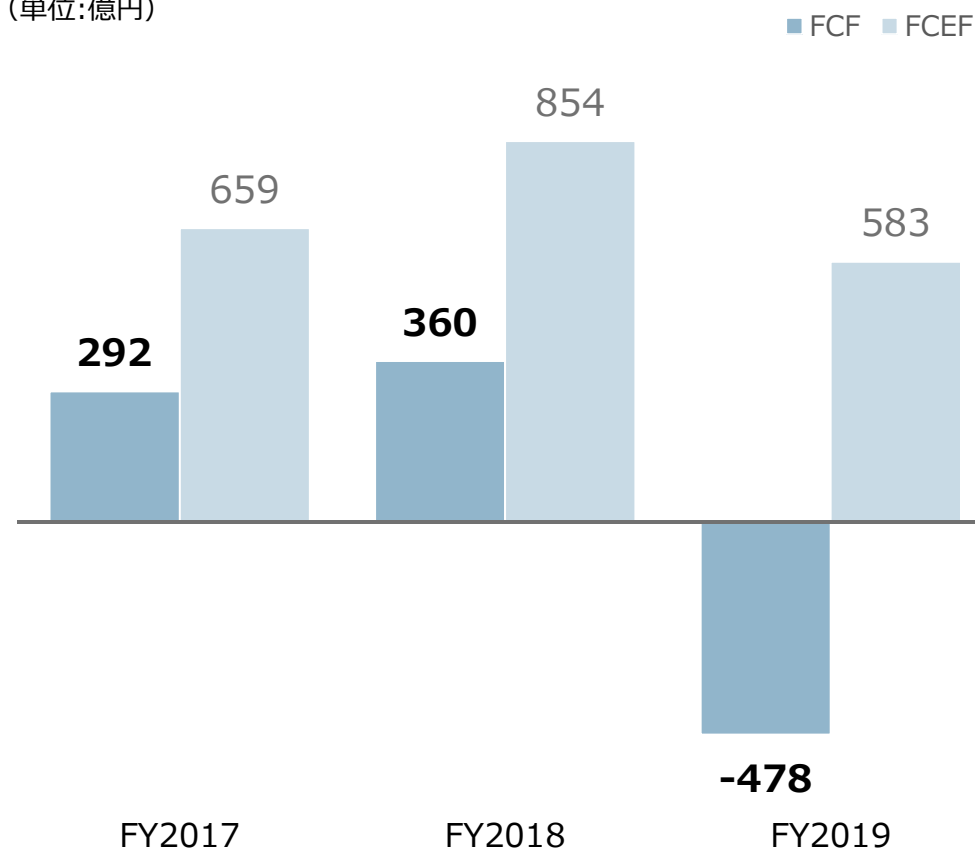
前年の株式譲渡（約700億円）等を考慮すると、実質的なフリーキャッシュフローは改善

(単位:億円)

	FY2018	FY2019
当期利益	553	444
減価償却費	942	1,206
その他の営業活動	-677	-484
営業活動によるキャッシュフロー	819	1,167
有形固定資産の取得および売却	-627	-779
事業の買収	-51	-164
その他の投資活動	219	-701
投資活動によるキャッシュフロー	-459	-1,645
有利子負債の純増減	540	1,279
支払配当金	-126	-188
その他の財務活動	10	-333
財務活動によるキャッシュフロー	424	757
換算レートの変動に伴う影響額	10	-42
現金及び現金同等物の純増減額	795	235
現金及び現金同等物期末残高	2,400	2,628
フリーキャッシュフロー（営業C/F+投資C/F）	360	-478
FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) *	854	583

フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

今後の業績影響に備えたキャッシュマネジメント

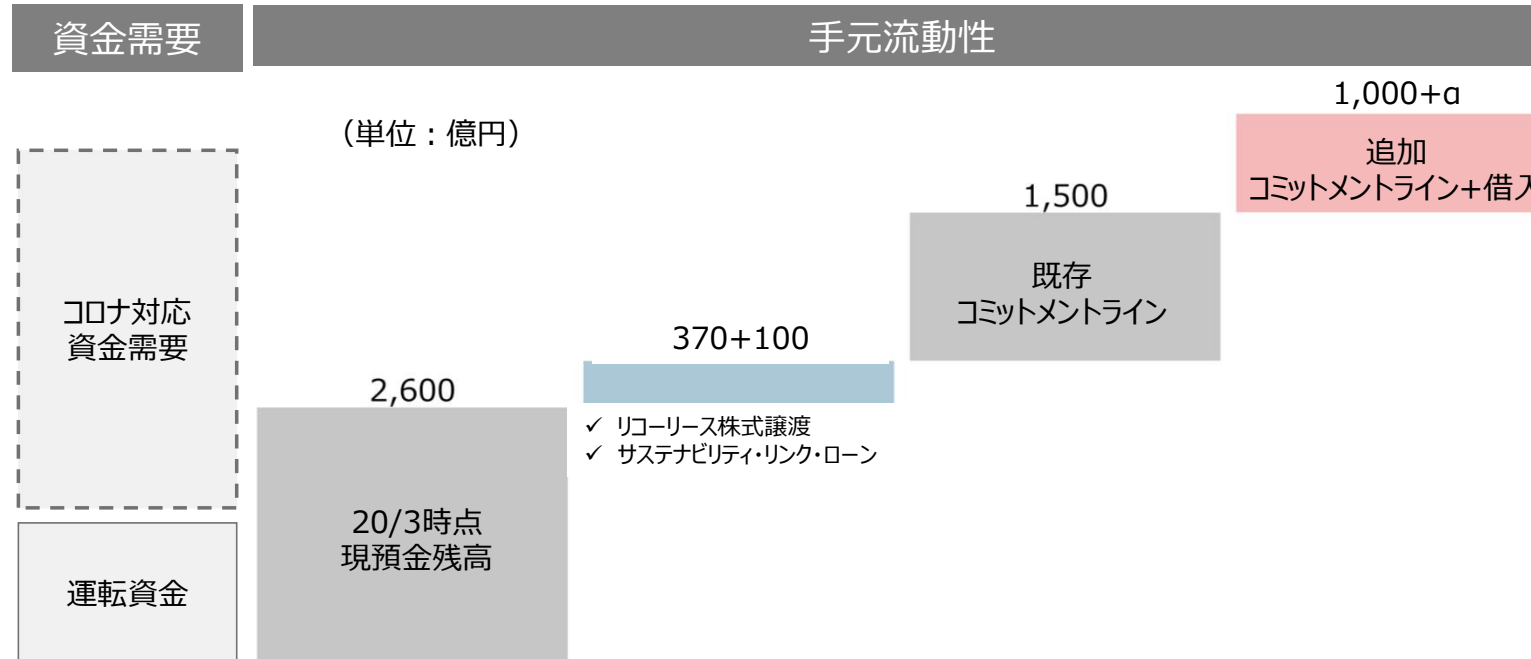
主な施策

- 新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響が不透明
- 企業存続を最優先とし、業績悪化に備えた流動性確保が必要

世界金融危機時の
3倍の影響を想定



- 手元流動性の確保
 - ・ 追加コミットメントラインの確保
(既存1,500億円+新規1,000億円)
 - ・ 追加借入検討
- 追加株主還元1,000億円方針は変更なし



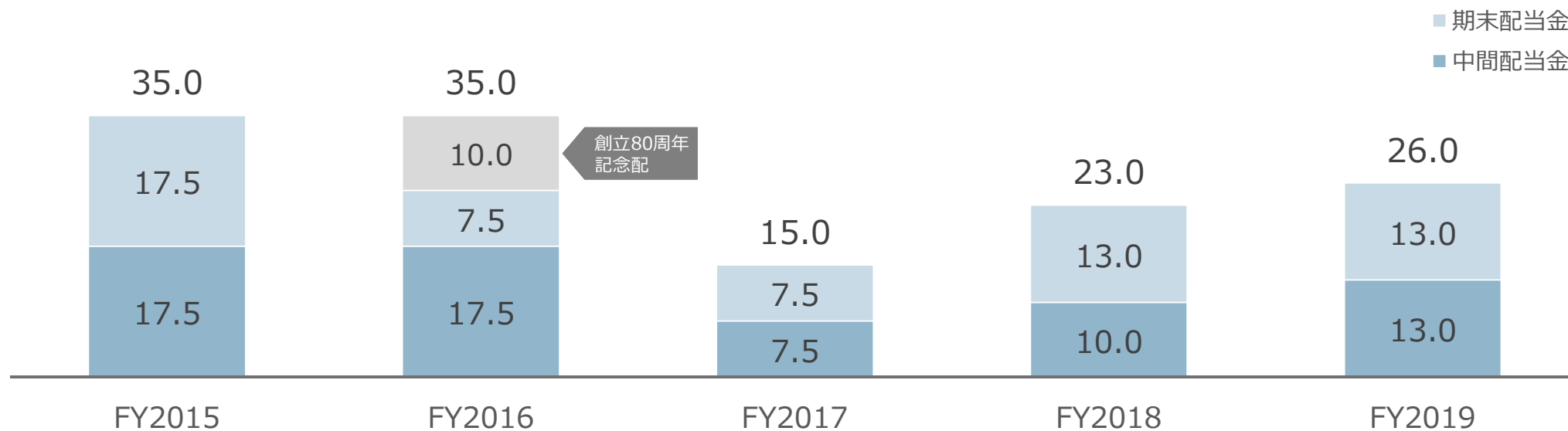
十分な流動性確保

年間売上が30%減少
(世界金融危機時の3倍)
にも対応可能な流動性を確保

2019年度 配当金

コロナ影響で業績未達となったが、配当は期初見通しどおり (2019年度配当性向：47.6%)

(単位:円)



2019年度決算 <サマリー>

業績

- 為替影響 & 非連結影響を除く売上高は前年同期比 +2.5%増収
- 営業利益 790億円。コロナ影響▲156億円 為替・関税影響▲122億円をカバーできず
年度目標としていた1,000億円は未達

事業別

- オフィスプリンティング：
新製品拡販、構造改革による収益改善も、
採算重視販売による商談絞り込みやコロナ影響でノンハード減少し減益
- オフィスサービス：
営業利益が倍増
- 商用印刷、産業印刷：
新製品の一定の効果はあったが、コロナ影響により減収
- サーマル：
コスト削減効果創出も、価格競争、コロナ影響による需要低下で減収減益

オフィスサービスの収益拡大が
加速し、オフィスプリンティング
の減益をカバー

デジタルサービスカンパニー
の足場固めができつつある

株主還元

- 期末配当は期初見通しどおり
- 株主還元1,000億円の考え方は変更なし。
コロナ影響の動向と今後の資金見通しを早期に見極める

補足資料

オフィスプリンティング関連指標

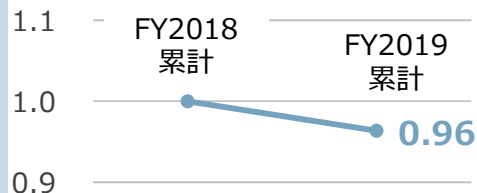
<売価マネジメントの状況>

直売 MFPハード売価推移

(FY2018累計の実績を“1”としたときの変化)

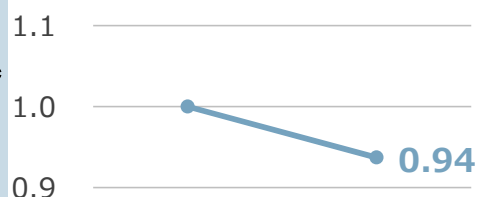
実施状況

日本



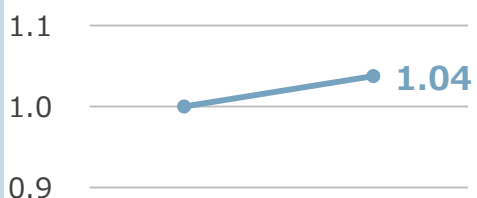
- ✓ モデルミックス変化の影響、拡販施策により平均売価がやや低下。(採算重視の方針は維持、一部案件では柔軟に対応)

西欧*
3カ国



- ✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売拡大は継続。
- ✓ 大手一括商談の獲得影響もあり平均売価は微減（採算重視は徹底）

米国



- ✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売が拡大。

*フランス、イギリス、ドイツ

<ハード・ノンハード状況>

◆ MFP・プリンタ 販売台数伸び率

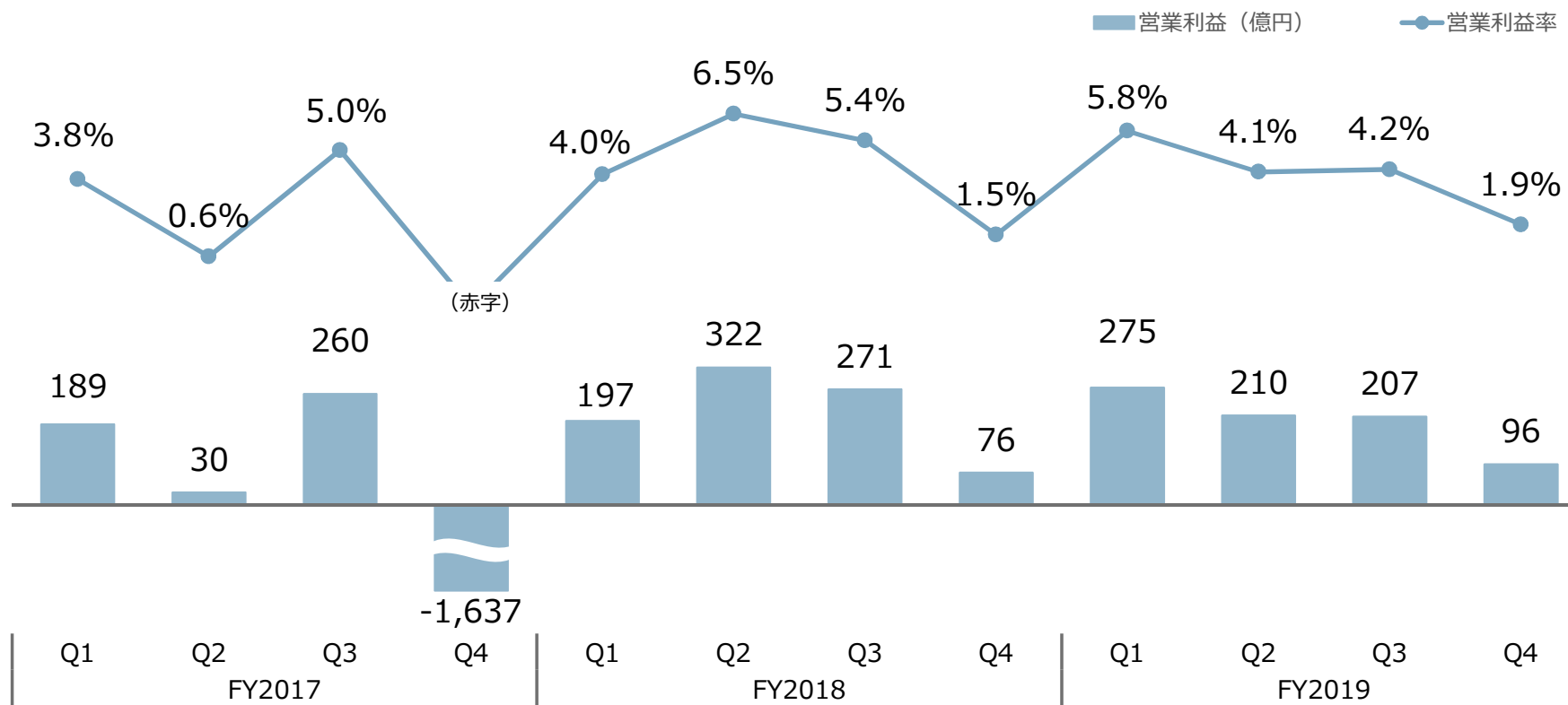
	FY2019 通期 販売台数 前年比		(Q3累計)	
	A3	A4	A3	A4
国内	+2%	+5%	+1%	+17%
海外	-4%	-3%	-5%	-1%
MFP計	-3%	-2%	-4%	-1%
LP計	-20%	-22%		

	FY2019 Q4 販売台数 前年比			
	A3	A4	A3	A4
国内	-3%	-4%	-4%	+14%
海外	-7%	-7%	-13%	+5%
MFP計	-6%	-6%	-11%	+6%
LP計	-13%	-13%		

◆ MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率（為替影響除く）

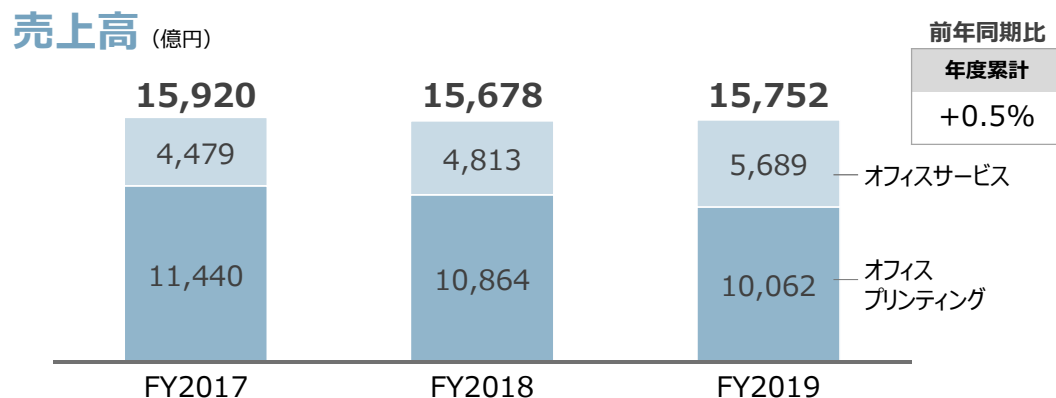
FY2019 売上高 前年比	ハード			ノンハード		
	通期	Q3 累計	Q4	通期	Q3 累計	Q4
国内	-1%	+2%	-8%	-4%	-3%	-4%
海外	-1%	+2%	-7%	-8%	-6%	-13%
MFP計	-1%	+2%	-7%	-6%	-5%	-10%
プリンタ計	-14%	-15%	-13%	-8%	-7%	-10%
MFP+プリンタ 計	-2%	0%	-8%	-7%	-6%	-10%

四半期営業利益推移



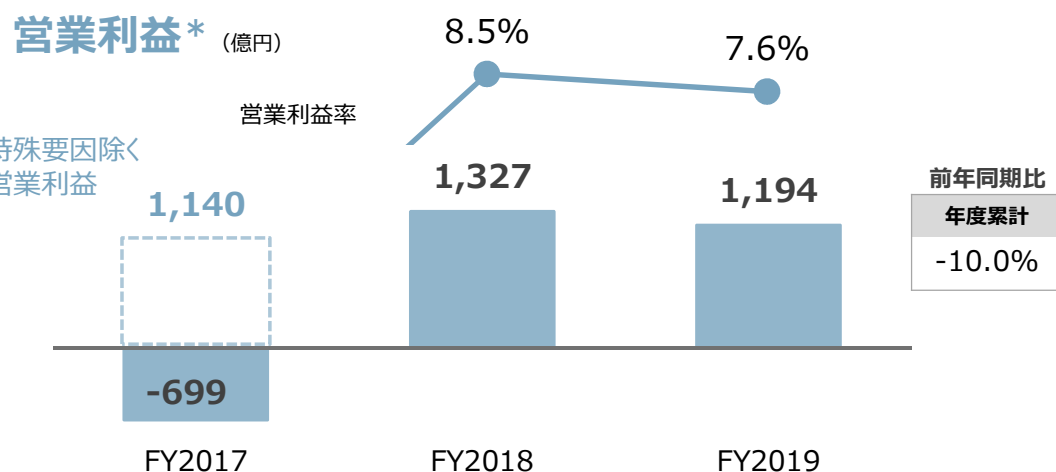
2019年度決算 <オフィス向け事業合計>

オフィス向け事業合計では増収



FY2019概況

- オフィスプリンティング事業は減収も、オフィス向け事業合計では増収



* 営業利益は、全社・消去を除く

ファイナンス事業を除外した財務情報 <試算>

2019年度

(単位:億円)

① 損益計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	20,085	19,273	1,696
営業利益	790	456	334

② 財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,676	15,317	13,784
ファイナンス事業債権*	10,526	—	10,526
負債	18,591	7,010	12,006
有利子負債	10,585	-440	11,036
資本合計	10,085	8,307	1,777
ネット有利子負債	7,948	-3,079	11,028

③ キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	-478	583	-1,062

<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	32.1%	54.0%
有利子負債比率 (DELシオ)	115.0%	-5.3%
総資産回転率	0.72	1.25

参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

* ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

RICOH

imagine. change.